

出版資料名	部 門	規格	ページ数	発行部数	編 集 の ね ら い
生涯学習ふくしま No.1～No.4	生涯教育	B5	4	24,000	県民が生涯の各時期にわたって、学習活動へ参加することを促すため、学習活動への参加方法、施設の利用方法等生涯教育に関する情報を提供し生涯学習の振興充実に資する。
福島県社会教育指針	行 政	B5	50	1,200	社会教育行政をすすめるための指針として重点施策、指導の重点、行事計画等を集録する。
福島県社会教育統計要覧	行 政	B5	121	300	社会教育振興のための基礎資料とする。

11 文部省委嘱社会教育指導 充実強化事業

(1) 研究主題

「派遣社会教育主事の役割等に関する調査研究」

(2) 実施期間

昭和57年5月～昭和57年12月

(3) 委 員 名

氏 名	所 属 役 職
堀 口 知 明	福島大学教育学部教授
富 塚 有 吉	川俣町教育委員会教育長
渡 辺 博 美	岩代町教育委員会教育長
永 澤 電 四 郎	福島市立第三中学校長
神野藤 忠 吉	白沢村立白岩小学校長
渡 辺 善 和	本宮町教育委員会教育次長
藤 原 正 美	福島市中央公民館係長兼社会教育主事
丑 込 幸 男	県教育庁社会教育課長
前 川 善 明	県教育庁社会教育課主幹
丹 治 成 男	県教育庁社会教育課主任社会教育主事

(4) 報 告 書

「派遣社会教育主事の役割等に関する調査研究について」
500部

第2節 青少年教育

1 概 要

青少年教育の推進に当たっては、家庭や学校では、本来的に期待しにくい教育活動を積極的に推進することにより、青少年の豊かな人間形成に資することをねらいとして、各種の事業を行った。

少年教育においては、「ふるさとづくり少年教室」など、少年教育事業の積極的かつ効果的な実施を奨励するとともに、少年団体活動の振興を図るために、ジュニアリーダー並びに成人指導者の養成、各種施設の整備充実と利用促進を図り、活動の充実に努めてきた。

しかしながら、今後とも家庭・学校・地域社会の連携を強めるとともに、少年の望ましい成長発達を疎外する諸要因を除去しながら、少年が自発的・主体的に多様な活動を展開できる条件の整備充実に一層の努力が必要である。

青年教育においては、成人への準備期にある青年に対して、

社会における役割と責任を自覚させ、主体的に自己の確立を目指す青年の育成に努めてきた。特に、青年学級・青年教室等学習機会の充実と地域における青年団体活動を促進するために指導者の養成に努めた。

なお、在学青年が積極的に地域活動に参加し、地域の構成員としての役割を自覚させ、社会性の発達を促すため、新規に在学青年社会参加活動育成事業を3町に委託実施した。この成果をもとに在学青年の社会参加活動を一層拡充していく必要がある。

2 少年教育研究協議会

(1) 目 的

一人ひとりの少年がよりよく生きるために、少年が充実した生活を送ることができる条件整備のあり方について検討し、少年期における豊かな人間形成をはかるための諸問題について研究協議を行い、社会教育における少年教育の振興に資する。

(2) 期日、会場、参加者数

管 内	期 日	会 場	参加者数
県 北	昭和57年5月25日(火)	福島市市民会館	344
県 中	昭和57年6月3日(木)	須賀川市中央公民館	131
県 南	昭和57年5月25日(火)	泉崎村農業環境改善センター	164
会 津	昭和57年7月8日(木)	熱塩加納村公民館	171
南会津	昭和57年6月15日(火)	館岩村公民館	121
相 双	昭和57年6月8日(火)	葛尾村公民館	280
いわき	昭和57年6月23日(水)	いわき市常磐公民館	150

(3) 講師・助言者

① 講 師

県北会場	福島女子短期大学教授	辺 見 正 治
県中会場	勸福島県青少年会館長	佐 藤 利三郎
県南会場	会津児童園長	長谷川 四 朗
会津会場	会津少年自然の家所長	浅 沼 恒 昭
南会津会場	会津若葉幼稚園	中 沢 剛
相双会場	勸県青少年会館長	佐 藤 利三郎
いわき会場	同 上	佐 藤 利三郎

② 助 言 者

県教育庁社会教育課員、各教育事務所員、各管内小中学校長、少年団体育成者、指導者、市町村教育行政職員

(4) 参加対象

少年団体関係者、市町村教育委員会関係者、学校教育関係者、その他少年教育関係者およびPTA会員